

生活維持向上倶楽部「扉」
地域密着型通所介護 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社 NGU が開設する生活維持向上倶楽部「扉」(以下、「事業所」という。)が行う地域密着型通所介護事業(以下、「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護者に対し、事業所の生活相談員及び機能訓練指導員、介護職員(以下「従事者」という。)が、当該事業所において 排泄、食事等の介護、入浴の介助、その他日常生活上の介助、機能訓練等の適切な地域密着型通所介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業の実施に当たっては、要介護者となった場合においても、心身の特性を踏まえて、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、さらに利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の介助、機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。また、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。

2 事業の実施に当たっては、その状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うとともに、地域との結びつきを重視し、市町村、地域包括支援センター、老人介護支援センター、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、他の地域密着型サービス事業者、その他の保健・医療・福祉サービスを提供する者、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取り組みを行う者等と密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。

3 事業の実施に当たっては、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図る。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は次のとおりとする。

- ① 名称 生活維持向上倶楽部「扉」
- ② 所在地 横浜市泉区中田東3丁目6-42

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- ① 管理者 1名(常勤兼務)

管理者は事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行い、また、当該事業所の従業者に法令及びこの規程を遵守させるため必要な命令を行う。

- ② 生活相談員 3名(常勤兼務3名)

生活相談員は、利用者及び家族からの相談を受けること、地域密着型通所介護の業務に従事するとともに、事業所に対する地域密着型通所介護の利用の申込に係る調整の補助、及び他の従事者と協力して地域密着型通所介護計画の作成の補助等を行う。

- ③ 機能訓練指導員 3名(非常勤兼務 3名)

機能訓練指導員は、機能訓練計画の策定及び機能訓練の実施、従業者の指導に当たる。

- ④ 介護職員 9名（常勤兼務2名、非常勤兼務7名）

介護職員は、地域密着型通所介護の業務に当たる。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- ① 営業日 : 月曜日から土曜日までとし、祝日も営業する。
ただし、12月30日から1月3日を除く。
- ② 営業時間 : 8時00分～17時30分
- ③ サービス提供時間 : 1単位目 9:10～16:20

（地域密着型通所介護の利用定員）

第6条 地域密着型通所介護の利用定員は次のとおりとする。

1単位目 12名

（地域密着型通所介護の利用料）

第7条 地域密着型通所介護を提供した場合の利用料の額は厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該地域密着型通所介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割又は2割・3割の額とする。詳細は料金表のとおりとする。

- 2 第9条の通常の事業の実施地域を越えて行う地域密着型通所介護に要した交通費は、次の額を徴収する。

通常の事業の実施地域を越えた所から、片道分1kmごとに50円

- 3 利用者の希望によるその他の費用

- 一 昼食代 通常 1食 600円
ムース食 1食 700円
その他希望の食事 実費
- お茶菓子代 1食 100円
- 二 おむつ代 紙おむつ:150円、パット 50円、リハビリパンツ 200円
- 三 実費（アクティビティ・サービスに関する費用）
選択した実施内容に応じた活動の料金です。
ただし、組み合わせて活動していただいても200円を上限とします。
- 四 急なキャンセルがあった場合については、次の額を徴収する。

①	ご利用日の前営業日午後5時までにご連絡頂いた場合（留守番電話あり） （午後5時以降留守番電話に切り替わっている時があります。緊急の場合は留守番電話にて対応し、翌朝8時までに確認の連絡を入れさせていただきます。）	無料
②	ご利用日の当日午前8時までにご連絡頂いた場合	なし
③	ご利用日の当日午前8時（留守番電話可）までにご連絡がなかった場合	900円
④	ご利用日の朝8時以降または、送迎時のキャンセルの場合	1000円

- 4 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受ける。
- 5 利用料等の支払いを受けたときは、利用料とその他の利用料（個別の費用ごとの区分）について記載した領収書を交付する。
- 6 法定代理受領サービスに該当しない事業に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した事業の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

（地域密着型通所介護の内容及び提供方法）

第8条 地域密着型通所介護の内容は、次の通りとする。

- 一 日常生活上の介助
- 二 食事の提供
- 三 入浴
- 四 機能訓練
- 五 健康チェック
- 六 送迎
- 七 相談
- 八 家族支援

2 地域密着型通所介護の提供方法は、次の通りとする。

- 一 事業所は、地域密着型通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従事者等の勤務体制その他の利用申込者のサービスに資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得ることとする。また、説明においては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対して理解しやすいように説明を行う。
- 二 事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画をサービスの提供に関わる従事者と共同して、個々の利用者ごとに作成する。
- 三 前号の地域密着型通所介護計画において、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画に沿った地域密着型通所介護計画を作成する。
- 四 管理者は地域密着型通所介護計画を作成した際には、利用者又はその家族にその内容を説明し、文書により同意を受け、交付する。
- 五 事業所は、サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
- 六 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の適切な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行う。

七 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者に係る居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

八 居宅サービス計画、サービス担当者会議等の記録その他の地域密着型通所介護の提供に関する記録の保管方法については、利用者の人権やプライバシー保護の為、施錠できる書庫に整理して保管する。

九 居宅サービス計画の作成後においても、当該地域密着型通所介護計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該地域密着型通所介護計画の変更を行う。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、泉区、戸塚区とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第10条 利用者が地域密着型通所介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項は次の通りとする。

- 一 機能訓練室を利用する際には、従業者の支援のもとで利用していただくこと
- 二 体調によっては入浴等を中止していただく場合があること
- 三 利用をキャンセルする場合には、前日の午後5時までに連絡していただくこと

(衛生管理等)

第11条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずる。

2 事業所において感染症の発生、及び、まん延を防止するために必要な措置を講ずる。

(緊急時等における対応方法)

第12条 事業所の職員は、利用者に対するサービスの提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときには、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講ずる。

2 利用者に対するサービスの提供により、賠償すべき事故が発生した場合には、管理者・家族・関係機関に報告を行った上で、必要な処置を実施し原因究明を行う。その後、関連企業に連絡し損害賠償の手続きを速やかに行う。

(非常災害対策)

第13条 非常災害に備えて、消防計画、風水害、地震等に対処する計画を作成し、防火管理者又は、火気・消防等についての責任者を定め、消火、通報及び避難の訓練を年2回以上定期的に行う。

（苦情に対する対応方針）

第 14 条 事業所は、自らが提供したサービスに係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応する。

- 2 事業所は、自らが提供したサービスに関し、介護保険法の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って行う。

（地域との連携等）

第 15 条 事業所は、横浜市地域密着型サービス事業所における運営推進会議設置運営要領に基づき、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、事業所が所在する市町村の職員又は事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下「運営推進会議」という。）を設置し、運営を行う。

- 2 運営推進会議は、おおむね 6 か月に 1 回以上開催し、活動状況を報告し、評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会とする。
- 3 感染症等の諸事情による場合は、オンライン・書面で活動状況を報告し、要望・助言を書面にて頂く事とする。

（個人情報の保護）

第 16 条 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

- 2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。

（虐待の防止）

第 17 条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- 一 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- 二 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- 三 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- 四 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(身体拘束の適正化)

第 18 条 事業所は、利用者またはほかの利用者等の生命または身体を保護する為緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わない。

身体拘束を行う場合には、その態様および時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録する。

(その他運営についての留意事項)

第 19 条 事業所は、従業員の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、又、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後 3 ヶ月以内

② 継続研修 年 2 回以上

2 従業員は業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持する。

3 従業員であった者に業務上知り得た利用者及びその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、地域密着型通所介護の提供に関する記録を整備し、サービス終了後 5 年間保管する。

5 運営に伴う委員会は順次、マニュアル等の資料を作成し、会議等を通して向上を図る。

附則

この規程は平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は平成 30 年 4 月 1 日から一部改定、施行する。

この規定は令和 3 年 4 月 1 日から一部改定、施行する。

この規定は令和 6 年 2 月 1 日から一部改定、施行する。

この規定は令和 6 年 4 月 1 日から一部改定、施行する。

利用料金表

1 地域密着型通所介護の介護報酬に係る費用

① 通常契約

サービス内容	算定項目		負担額			
			1 割	2 割	3 割	
地域密着型通所介護	要介護 1	753	808 円	1,615 円	2,422 円	1 回につき
	要介護 2	890	954 円	1,908 円	2,862 円	
	要介護 3	1,032	1,107 円	2,213 円	3,319 円	
	要介護 4	1,168	1,257 円	2,513 円	3,769 円	
	要介護 5	1,312	1,407 円	2,813 円	4,220 円	
地域通所介護入浴加算 I	入浴介助加算 I	40	43 円	86 円	129 円	
地域通所介護個別機能訓練加算 I 1	個別機能訓練加算 I イ	56	60 円	120 円	180 円	
地域介護認知症加算	認知症加算	60	65 円	129 円	193 円	
地域通所介護科学的介護推進体制加算	科学的介護推進体制加算	40	43 円	86 円	129 円	1 月につき
地域通所介護サービス提供体制加算	サービス提供体制強化加算 I	22	24 円	47 円	71 円	1 回につき

注 利用者負担額（1 割）の算出方法（負担割合 2 割は、0.8 を乗じた額となります。1 割, 2 割負担額を円に換算し、表示した金額は小数点以下切捨てとなるため、1 か月の合計単位数で計算した場合、多少の誤差が出ます。）

① の計算による 1 か月のサービス合計単位数 × 10.72 円 = ○○円（1 円未満切り捨て）

○○円 - (○○円 × 0.9（1 円未満切り捨て）) = △△円（利用者負担額）

※ 10.72 円は横浜市（2 級地）の地域加算

※ 介護職員処遇改善加算（5.9%）の利用者負担額（1 割）は、
上記額 - (上記額 × 0.9（1 円未満切り捨て）)

※ 負担割合は 1 割負担の場合、0.9、2 割負担の場合は、0.8

2. 介護保険給付対象外サービスの利用料

食材料費	通常 1 食 600 円 ムース食 1 食 700 円 その他希望の食事 実費	おやつ 100 円
おむつ代	紙おむつ：150 円 パット：50 円 リハビリパンツ：200 円	
通常の実施地域を超える交通費	通常の事業の実施地域を超えてから片道概ね 1 km 毎に 50 円	
介護保険外サービス	1 時間 1,100 円	介護保険枠外のサービス料金です。
実費	選択した実施内容に応じた活動の料金です。	

※ 一日の保険給付対象外の利用料内訳（全額実費負担）

900 円（昼食代 600 円 + お茶菓子代 100 円 + 実費 食材料費によって金額が変わることがあり）